

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第48期) 至 平成13年3月31日

アイトゥワン。株式会社

(391058)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(3) 所有者別状況	15
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	16
(6) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80
[監査報告書]	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月28日
【事業年度】	第48期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【連絡者の氏名】	専務取締役 小川 健
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区万才町4番12号） 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成8年度 (自平成8年 4月1日 至平成9年 3月31日)	平成9年度 (自平成9年 4月1日 至平成10年 3月31日)	平成10年度 (自平成10年 4月1日 至平成11年 3月31日)	平成11年度 (自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日)	平成12年度 (自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)
売上高(百万円)	99,576	92,619	82,147	85,836	98,550
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,781	883	785	1,954	5,429
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,075	154	2,340	517	1,708
純資産額(百万円)	51,314	50,346	47,367	48,547	49,402
総資産額(百万円)	81,874	77,628	72,822	74,384	77,075
1株当たり純資産額(円)	1,048.50	1,028.72	967.86	991.94	1,009.41
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	21.98	3.15	47.83	10.58	34.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.7	64.9	65.0	65.2	64.1
自己資本利益率(%)	2.10	0.30	4.79	1.08	3.49
株価収益率(倍)	36.21	-	-	42.06	14.87
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	12	663
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	972	1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	1,332	1,781
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	16,029	13,715	10,986
従業員数(人)	-	-	-	2,796	2,977

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 平成8年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 平成9年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の償還が途中で終了しましたため記載しておりません。

4. 平成10年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(百万円)	97,653	90,696	80,236	84,351	96,838
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,714	1,067	890	1,798	5,059
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,101	62	2,396	485	1,616
資本金(百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数(株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額(百万円)	50,980	50,229	47,196	48,295	49,372
総資産額(百万円)	81,057	77,056	72,081	73,591	76,408
1株当たり純資産額(円)	1,041.64	1,026.30	964.33	986.78	1,008.79
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	8.00 (5.00)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	22.50	1.28	48.97	9.93	33.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.9	65.2	65.5	65.6	64.6
自己資本利益率(%)	2.17	0.12	4.92	1.02	3.31
株価収益率(倍)	35.38	439.70	-	44.83	15.71
配当性向(%)	71.10	1,254.02	-	100.73	39.36
従業員数(人)	2,857	2,797	2,579	2,320	2,250

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の償還が途中で終了しましたため記載しておりません。

4. 第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

5. 従業員数は第47期より就業人員を表示しており、出向者数(第47期161人、第48期165人)は含んでおりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和24年10月	東京都荒川区に現名誉会長、井上登が個人経営で食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業㈱と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年3月	福島県双葉郡久之浜町（現 福島県いわき市久之浜町）に工場を新設（久之浜工場）久之浜工場で量産体制を確立、本社（東京）の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年8月	三幸運輸㈱（福島県いわき市）を買収し、商号をクリナップ運輸㈱に変更、工場の輸送部門を移管
昭和46年4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売㈱他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業㈱を設立
昭和49年5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設（現 鹿島工場） 福島県いわき市にクリナップ調理機工業㈱を設立、業務用厨房機器の製造を分離
昭和51年6月	ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に㈱クリナップステンレス加工センターを設立
昭和52年2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設（大分工場）
昭和53年1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業㈱に移管
昭和54年6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設（岡山工場）
昭和58年1月	クリナップ常磐工業㈱を吸収合併（現 湯本工場）
同 2月	北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更
	全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置
昭和59年1月	福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業㈱に岡山工場の業務を移管
昭和61年2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業㈱を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成4年7月	福島県いわき市にクレート工場を新設
平成8年5月	福島県いわき市にクリナップ研究所を新設

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）は、当社および当社の子会社15社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売するほか、クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

クリナップ香港リミテッドは主に当社の製造した厨房機器の販売と、東南アジア等で製造された厨房機器を当社に販売するほか中国、東南アジア等に販売を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材の供給を行っております。

(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテク(株)および(株)マインドは当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

（その他）

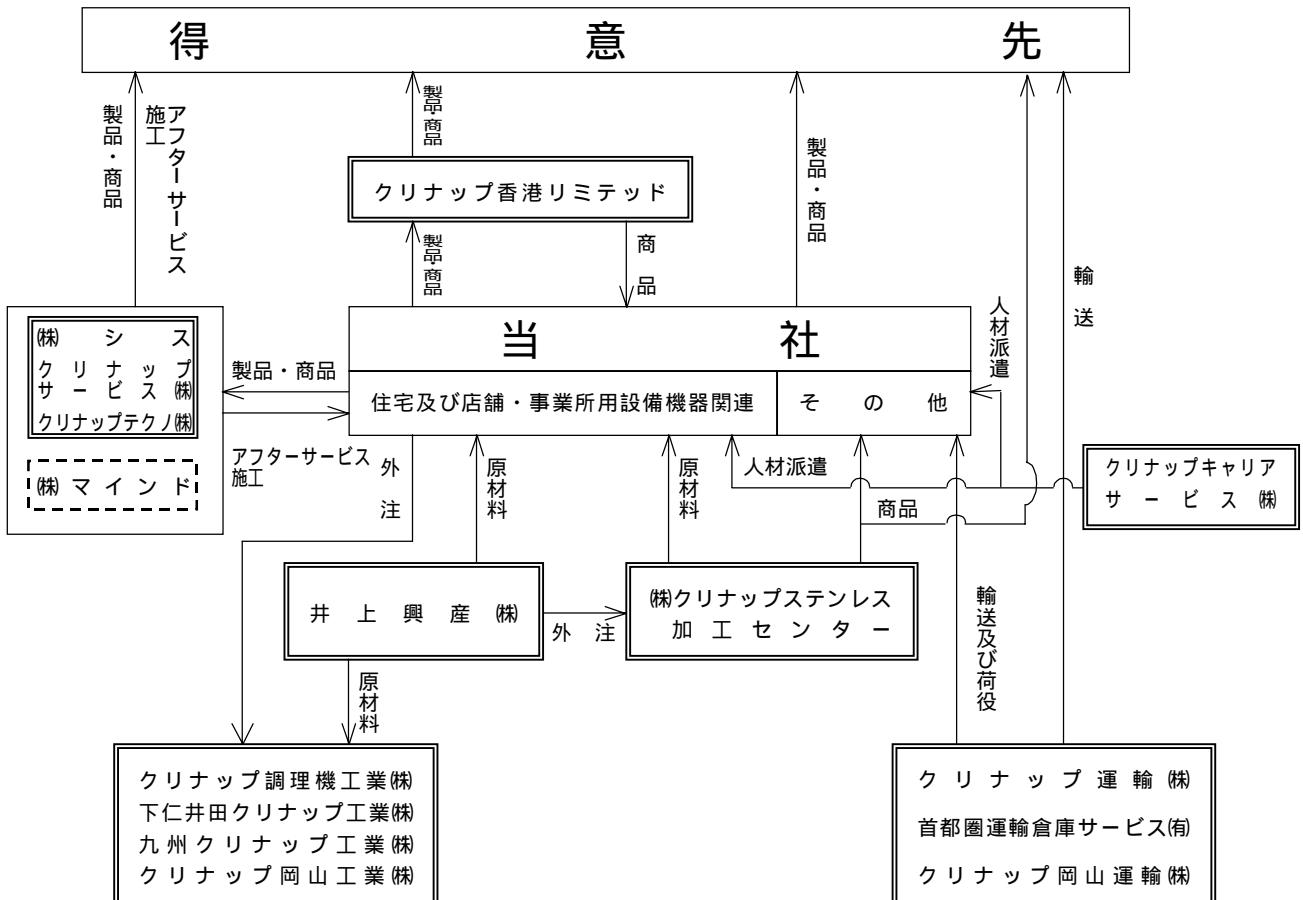
その他部門

(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)およびクリナップ岡山運輸(株)が主として行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



□ は連結子会社であります。 □ は非連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金援助 等	設備の賃貸借
(連結子会社)								
クリナップ調理機工業株式会社	福島県いわき市	35,000	厨房	100.0	当社の製品の製造	有	運転資金	当社所有の土地、建物、機械及び装置等の賃借
下仁井田クリナップ工業株式会社	福島県いわき市	35,000	同上	100.0	同上	有	同上	同上
九州クリナップ工業株式会社	大分県宇佐市	35,000	同上	100.0	同上	有	同上	同上
クリナップ岡山工業株式会社	岡山県勝田郡勝央町	13,000	厨房、浴槽・洗面	100.0	同上	有	同上	同上
株式会社クリナップステンレス加工センター	福島県いわき市	126,000	その他	66.7	当社の原材料及び商品の仕入れ先	有	設備・運転資金	当社所有の土地、建物の賃借 当社に対し土地の賃貸
井上興産株式会社	東京都荒川区	10,000	厨房	100.0	当社の原材料の仕入れ先	有	なし	なし
クリナップ運輸株式会社	福島県いわき市	35,000	その他	100.0	当社の製品・商品の運送及び荷役	有	運転資金	当社所有の土地、建物等の賃借 当社に対し土地、建物の賃貸
首都圏運輸倉庫サービス有限会社	茨城県筑波郡谷和原村	34,000	同上	100.0 〔100.0〕	同上	有	なし	当社所有の建物等の賃借
クリナップ岡山運輸株式会社	岡山県勝田郡勝央町	20,000	同上	100.0 〔100.0〕	同上	有	同上	当社所有の土地、建物、機械及び装置の賃借
クリナップ香港リミテッド	香港ノースポイントワトソンロード	HK\$ 2,100千	厨房	100.0	当社の製品・商品の販売先	有	運転資金、債務保証	なし
株式会社シス	東京都足立区	50,000	同上	100.0	当社の製品・商品の施工	有	運転資金	当社所有の建物等の賃借
クリナップサービス株式会社	東京都足立区	50,000	同上	100.0	当社の製品・商品のアフターサービス	有	同上	同上
クリナップテクノ株式会社	福島県郡山市	50,000	同上	100.0	当社の製品・商品の施工	有	なし	なし
クリナップキャリアサービス株式会社	福島県いわき市	20,000	その他	100.0	当社への人材派遣	有	同上	当社所有の土地、建物等の賃借

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。

2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の〔内書〕は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記の他、その他の関係会社が1社あります。

6. (株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)については、当連結会計年度より連結対象に加えております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	1,398
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	1,202
管理・その他	377
合計	2,977

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,250	36.6	13.2	5,261,830

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成13年3月31日現在の組合員数は、839名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、上期におきましては企業収益の緩やかな改善が進み、景気はやや回復の兆しを見せたものの失業率の高止まりや所得の伸び悩みにより個人消費の低迷は続き、さらに消費者物価が低下するなど、下期は一転して停滞感を強めました。

住宅設備機器業界におきまして、新設住宅着工戸数はマンションの好調に支えられ前年比微減でありましたが、持ち家は前年を大きく割り込み、当業界に大きな影響を及ぼしました。

このような状況の下で、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）は主力のフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」の販売に注力し、大幅に売上を伸ばしました。また、5月にはステンキャビシステムキッチン「S・S・」にもフロアコンテナを装備し、さらに、今年2月にはモデルチェンジを行い、一層の商品力強化を図りました。このフロアコンテナはキッチンキャビネットのデッドスペースであった足元部分を大きな引き出し式の収納スペースにしたもので、その品質も含め消費者から高い評価をいただいております。また、その独創性、先進性から全体意匠権および部分意匠権の登録が5月に認められました。

システムバスルームでは、ユニバーサルデザインの「ラクシーユ」に、より快適性とデザイン性を高めたエクシードシリーズを9月に追加したほか、洗面化粧台におきまして、主力の「フォルティア」、「BAE」、「ファンシオ」の3シリーズにフロアコンテナを装備したタイプを追加いたしました。

営業面におきましては、主力の「クリンレディ」に加え、これら新商品を中心に、商談会、リフォーム相談会などを全国的に開催し、新商品の浸透を強力に推し進め、業績の向上に取り組んでまいりました。特に「クリンレディ」および「S・S・」はリフォームでの採用が増加し、すでに新築での採用を上回る状況となりました。このような需要に積極的に応えるため、名古屋、大宮、青森の3ショールームを移転し、つくばショールームを新設いたしました。

さらに生産面におきましては、引き続きVE活動を推進し、部品・部材の共通化などコスト低減に取り組んでまいりました。また、環境との共生を図りながら持続的に事業活動を行うべく環境マネジメントシステムのISO14001の認証を、当連結会計年度は当社の四倉工場および株式会社クリナップステンレス加工センター・鹿島アート工場におきましても取得いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は厳しい業界環境の中で、985億5千万円（前連結会計年度比+14.8%）と前連結会計年度と比べ127億1千4百万円の増収となりました。利益面につきましても、「クリンレディ」および「S・S・」などシステムキッチンの販売増が粗利益率の向上に寄与し、営業利益が33億6千9百万円増益の53億7千5百万円（同+168.0%）、経常利益が34億7千4百万円増益の54億2千9百万円（同+177.8%）、また当期純利益につきましては11億9千万円増益の17億8百万円（同+229.9%）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

厨房部門

厨房部門では、セクショナルキッチン、業務用厨房機器が前連結会計年度に比べ減少したものの、フロアコンテナ・システムキッチンが好調に推移したことに加え、マンション供給が増加したこと等によりシステムキッチンが大幅に伸びました。また、食器洗い乾燥機等ビルトイン機器の装着率も向上いたしました。

この結果、売上高は771億9千万円（前連結会計年度比+17.5%）と前連結会計年度に比べ114億7千7百万円の増収となりました。

浴槽・洗面部門

浴槽・洗面部門では、浴槽機器におきまして、一昨年発売したシステムバスルームが年間を通して寄与し、前連結会計年度に比べ6.7%の増収となりました。また、洗面機器におきましても新素材樹脂を洗面ボールに採用した商品が好調に推移し、前連結会計年度に比べ5.8%の増収となりました。

この結果、売上高は188億8千2百万円（前連結会計年度比+6.4%）と前連結会計年度に比べ11億3千9百万円の増収となりました。

その他部門

その他部門では、運送部門が増収となり、売上高は24億7千7百万円（前連結会計年度比+4.1%）と前連結会計年度に比べ9千6百万円の増収となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が、33億6千6百万円と高水準であったものの、借入金の返済による負債の減少、有形固定資産、無形固定資産の取得等による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ28億6千5百万円（20.9%）減少しました。これに新規連結子会社の資金の期首残高1億3千6百万円を加え、当連結会計年度末の資金は109億8千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は、6億6千3百万円となりました。これはフロアコンテナ・システムキッチンの売上が大幅に伸長したこと等により、税金等調整前当期純利益が33億6千6百万円（前連結会計年度比+146.3%）と高水準であったものの、売上伸長および連結会計年度末日満期手形を手形交換日をもって決済処理することとしたため、売上債権が41億5千4百万円増加、たな卸資産も20億6千2百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は、17億3千4百万円（前連結会計年度比+78.4%）となりました。これは、鹿島システム工場隣接地に物流倉庫（5億1千2百万円）を購入したこと、新製品生産設備関連等支出が6億7百万円、営業拠点整備に伴う支出が1億7千9百万円、情報基盤整備に伴う支出が5億2千4百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が3億2千2百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は、17億8千1百万円（前連結会計年度比+33.7%）となりました。これは、長期借入金の約定返済16億8千1百万円に加え、配当金を4億8千9百万円支払ったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
厨房部門	49,582,300	+ 18.0
浴槽・洗面部門	16,041,439	+ 5.8
その他	1,212,040	6.7
合計	66,835,780	+ 14.2

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
厨房部門	22,452,025	+ 23.7
浴槽・洗面部門	2,316,629	+ 14.7
その他	512,104	+ 17.3
合計	25,280,759	+ 22.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
厨房部門	77,190,348	+ 17.5
浴槽・洗面部門	18,882,713	+ 6.4
その他	2,477,071	+ 4.1
合計	98,550,133	+ 14.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、さらに厳しさを増している雇用情勢や所得環境の悪化による個人消費の低迷により、景気は停滞感を強めていくものと思われます。新設住宅着工戸数につきましても、低金利の継続、住宅ローン減税の延長など好材料はあるものの、景気の回復遅れや先行きの不透明感から、減少する公算が高いと予想されま

す。この様な経営環境の変化に対応するため、当社グループでは平成12年4月より「中期経営計画」をスタートさせ、中期的な経営戦略として、本業重視、サービス&サポート体制の構築、戦略的情報システムの構築、環境保全活動の推進、を掲げてその計画達成に向けてグループをあげて取り組んでまいります。特に本業における商品開発力を強化し、お客様に認めていただける商品の提案と、購入後も安心してご使用いただけるスピーディーなサービス体制と信頼されるサポート体制の構築に取り組んでまいります。これにより、商品の高付加価値化による収益力の向上とリフォーム需要の顕在化とそれに繋がる需要の獲得に努めてまいります。

また、環境との共生をはかりながら持続的な事業活動を進めていくことが企業としての使命だと考えており、その具体的な取り組みとして、環境マネジメントであるISO14001の認証を本年度までに当社グループの3工場で取得し、平成16年度までに当社グループの11工場すべてで認証取得を完了する予定であります。あわせて、環境へ配慮した商品づくり、環境負荷の低減への取り組みにつきましても積極的に進めてまいりたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携を保つ一方、必要な技術や情報を蓄積、また商品開発を行うために社外企業や大学とも積極的な交流・提携を進めてまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、顧客の要求するものに迅速に対応すべく、顧客の商品選択の視点や多様化した要求の変化に対し、機能、使いやすさの提案、新しい空間の提案を行った商品を導入いたしました。また、商品開発の期間短縮を進めるとともに開発設計工程にVEを取り入れ収益性の向上や商品力・競争力を高める活動を展開いたしました。

主力の厨房部門では、システムキッチン「クリンレディ」に採用したキッチンの収納を革新的に変えたフロアコンテナ収納をステンキャビシステムキッチン「S.S.」にも装備し強化を図りました。当社が業界に先駆けて開発したこのフロアコンテナ収納やオールスライド収納という機能は日本のシステムキッチンの新しい標準となりつつあります。

また、平成13年2月にはステンキャビシステムキッチン「S.S.」をモデルチェンジし、使用頻度が高いものは手が届く範囲「ワークゾーン」に、それ以外使用頻度が低いものは「ストックゾーン」として収納するという分納の概念をより鮮明に提案し、吊戸棚、収納庫を含め、より一層の商品力の強化と他社との差別化を図りました。また、賃貸マンションやアパート向けコンパクトキッチン「コルティ」に好みのガステーブルが置けるフリーガスタイプを追加し、ベーシックタイプ、フリースペースタイプ、フリーガスタイプの3タイプといたしました。

浴槽・洗面部門ではユニバーサルデザインのシステムバスルーム「ラクシーユ」に、壁パネル表面に環境に配慮した脱塩ビ素材を採用し、各部に意匠をこらし質感を高め優雅さを強調したエクシードシリーズを追加しました。また、普及タイプの「ラクシーユ」に新しいサイズの1621型を追加するとともに、普及価格帯の商品として「Lシリーズ」を12月に追加発売し、より一層の商品ラインナップの充実を図りました。洗面化粧台では、洗面室の収納不足に対する不満に 대응べく「フォルティア」、「BAE」、「ファンシオ」の3シリーズにシステムキッチンで好評を得ているフロアコンテナを装備いたしました。

その他の部門の留守番ロッカーにおきましては、経済産業省のモデル事業として、宅配物等の受け渡しに用いるだけではない電子商取引対応のWebロッカーを広島市南区のマンションに納入しテスト運用を開始いたしました。これは、今後他の地域にも拡大するものと思われ、これまでの留守番ロッカーに加え新たに電子ロッカーの開発を進めております。

以上のように、主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住宅品質確保促進法、高齢社会、環境保護、リサイクル、さらにリフォーム需要を捉えた広範な研究開発活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、11億8千3百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、利便性の高い、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、主に生産設備の拡充と営業拠点の充実および情報基盤整備を目的に全体で28億9千2百万円の設備投資を実施いたしました。

厨房部門では主に四倉工場、湯本工場で新製品生産設備を中心に1億9千2百万円、浴槽・洗面部門では、鹿島工場でシステムバスルーム新製品生産設備に2億1千9百万円の設備投資を実施いたしました。また、鹿島システム工場では、増産体制に対応するため隣接地に物流倉庫を5億1千2百万円で購入しております。

営業拠点の投資につきましては、全国ショールームにおいて新商品の浸透を図るための展示入替を実施したほか、名古屋ショールーム、大宮ショールーム、青森ショールームを移転一新し、つくばショールームを新設いたしました。これにより、営業拠点投資の総額は、8億6千9百万円となりました。

さらに、営業業務支援を中心とした情報基盤の整備強化（ソフトウェア）に5億2千4百万円投資いたしました。所要資金につきましては全て自己資金によっております。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産設備								
四倉工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	644	427	544 (86,570)	95	1,711	376
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	2,652	1,020	943 (104,863)	29	4,646	244
湯本工場 (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生産 設備	411	476	78 (32,884)	40	1,007	118
鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面機 器生産設備	247	356	138 (33,885)	153	896	79
クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	317	266	888 (32,068)	31	1,503	21
クリナップ調理機工業(株) (福島県いわき市) (注)2	厨房	厨房機器生産 設備	38	109	7 (343)	0	155	-
下仁井田クリナップ工業(株) (福島県いわき市) (注)2	厨房	厨房機器生産 設備	106	53	45 (1,480)	0	205	-
九州クリナップ工業(株) (大分県宇佐市) (注)2	厨房	厨房機器生産 設備	117	84	192 (58,097)	0	395	-
クリナップ岡山工業(株) (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	821	343	328 (27,178)	2	1,495	-
(株)クリナップステンレス加 工センター (福島県いわき市) (注)2	その他	ステンレス素 材加工設備	-	-	78 (11,167)	-	78	-
営業設備								
本社 (東京都荒川区) (注)6	全社的管理 業務	その他設備	687	5	1,219 (2,836)	2,309	4,221	181
東北支店 (仙台市青葉区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	146	-	246 (1,950)	71	465	97
東京支社 他6支店 (東京都千代田区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	201	-	98 (1,715)	193	493	497
名古屋支店 (名古屋市東区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	59	-	-	73	132	132
関西支社 他3支店 (大阪市北区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	137	-	123 (5,362)	126	386	240
九州支店 (福岡市博多区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	47	-	-	89	137	117

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
その他の設備 トレーニングセンター (福島県いわき市) (注)3	その他	研修施設	415	-	11 (13,905)	4	431	-
クリナップ岡山運輸(株) (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	その他	運送及び倉庫 設備	48	97	176 (14,212)	-	323	-
クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	164	15	1 (168)	19	200	-
福利厚生施設 (福島県いわき市他)	その他	厚生施設	266	0	231 (5,717)	19	517	-

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)クリナップステンレス加工 センター (福島県いわき市) (注)4	その他	ステンレス素 材加工設備	278	127	87 (14,020)	6	500	33
クリナップ運輸(株) (福島県いわき市) (注)5	その他	運送及び倉庫 設備	67	36	83 (3,936)	1	189	68

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。
3. クリナップキャリアサービス(株)に貸与しております。
4. 提出会社に貸与中の土地 7百万円を含んでおります。
5. 提出会社に貸与中の建物及び構築物 7百万円、土地 2百万円を含んでおります。
6. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア 1,574百万円を含んでおります。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。
8. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都荒川区)	全社的管理業務	情報基盤設備	年間リース料 103
東京支社 他 6 支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 796
関西支社 他 3 支店 (大阪市北区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 302

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は39億3千6百万円で、所要資金につきましては、全額自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

なお、除却等の計画は現在の所ありません。

事業部門等の名称	平成13年3月末計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	1,964	新製品生産設備、新製品金型生産設備の合理化等	自己資金
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	995	営業拠点の移設、合理化等	自己資金
管理・その他	976	情報基盤整備・強化 環境保全、既存設備の維持等	自己資金
合計	3,936	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、13,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月28日現在)	上場証券取引所名
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	48,942,374	同左	東京証券取引所 (市場第一部)
計	-	48,942,374	同左	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成7年3月31日	191,904	48,942,374	199,011	13,267,343	198,883	12,351,535

(注) 転換社債の株式への転換による増加(平成6年4月1日～平成7年3月31日)であります。

(3)【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	47	17	229	22	1	3,039	3,354	-
所有株式数(単位)	-	7,903	109	22,699	777	1	17,040	48,528	414,374
所有株式数の割合(%)	-	16.29	0.22	46.78	1.60	0.00	35.11	100.00	-

(注) 1. 自己株式486株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,100	24.72
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	3,452	7.05
井上 登	東京都北区西ヶ原1丁目22番20号	3,449	7.04
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,468	3.00
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	1,107	2.26
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,044	2.13
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	799	1.63
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	693	1.41
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	658	1.34
計	-	33,347	68.13

(注) 東洋信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は106千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	48,528,000	414,374

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が486株含まれております。

2. 「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株含まれておりません。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議により、480万株を限度として、利益をもって株式を買受けて消却することができる旨を定款に定めております。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の使命は、株主をはじめ、社員、取引先など会社を取り巻くすべてのものを尊重し、人と社会と環境に対して責任ある行動をとり、長期的な安定と成長により、最大の利益をあげることにあると考えております。したがって、株主への利益還元につきましても、長期的な安定配当を継続して行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新製品生産設備、情報基盤整備、営業拠点整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と財務体質の強化および資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成13年6月28日の第48回定時株主総会におきまして、1株当たり8円と決議されました。これにより中間配当（1株当たり5円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は前期に比べ3円増の年13円とさせていただきます。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月21日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	1,690	999	978	840	550
最低(円)	758	460	451	345	390

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	491	485	530	500	513	550
最低(円)	420	440	464	470	477	460

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 強一	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 松下電工(株)入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド代表取締役社長(現任) 昭和56年6月 京葉キッチンサービス(株)(現 井上興産(株))代表取締役社長(現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社CPS推進本部長兼経営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部長 昭和62年7月 当社代表取締役社長(現任) クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長 九州クリナップ工業(株)代表取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長 (株)クリナップステンレス加工センター代表取締役社長(現任)	391

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業全部門管 掌	山口 忠一	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 松下電工(株)入社 昭和47年8月 当社入社 昭和59年4月 当社営業本部東京支店長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年4月 当社営業本部特販部長 平成元年1月 当社営業本部副本部長 平成2年6月 当社常務取締役 平成4年4月 当社営業本部長 平成6年4月 当社営業本部長兼ハウス 直需部長 平成8年4月 当社開発本部長 平成8年10月 当社ハウス事業部長 平成9年4月 当社ハウス事業部営業開 発部長 平成9年9月 当社パネル事業部長 平成10年4月 当社総合厨房事業部担当 兼ロッカーボックス事業 部長 平成11年4月 当社営業全部門管掌(現 任) 平成13年4月 当社専務取締役(現任)	169
専務取締役	人事総務部管 掌兼広報室・ 法務監査室担 当	福永 茂樹	昭和13年12月5日生	昭和38年3月 石井食品(株)入社 昭和48年2月 当社入社 昭和61年4月 当社管理本部人事部長 平成2年6月 当社取締役 平成6年4月 当社人事部長 平成8年6月 当社総務部担当兼人事部 長 平成9年4月 当社総務部・人事部・広 報室担当兼人事部長 平成10年4月 当社人事総務部・広報室 担当 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年4月 当社人事総務部管掌兼広 報室・法務監査室担当 (現任) 平成13年4月 当社専務取締役(現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	経理部・購買部担当	小川 健	昭和14年2月22日生	昭和38年4月 三谷会計事務所入所 昭和48年1月 当社入社 平成4年4月 当社管理本部経理部長 平成4年6月 当社取締役 平成6年4月 当社経理部長 平成7年3月 当社財務部担当兼経理部長 平成8年6月 当社財務部・購買部担当兼経理部長 平成9年4月 当社経理部担当兼経理部長 平成10年4月 当社購買部担当(現任) 平成10年6月 当社常務取締役 当社システム開発部担当 平成11年4月 当社経理部・情報システム部担当 平成11年12月 当社経理部長 平成13年4月 当社専務取締役(現任) 当社経理部担当(現任)	13
常務取締役	生産本部長兼いわき事業所長	高木 忠勝	昭和19年2月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年4月 当社CPS推進室長兼生産本部生産技術部長 平成4年6月 当社取締役 平成5年4月 当社CPS推進室長 平成8年4月 当社生産本部長(現任) 平成10年6月 当社CPS推進室担当 平成11年3月 下仁井田クリナップ工業(株)代表取締役社長(現任) 平成11年4月 当社いわき事業所長(現任) 平成12年4月 当社品質環境保証部担当 平成12年6月 クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長(現任) クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括部・ カスタマーサ ポート推進 部・品質保証 部担当兼営業 統括部長	油谷 允清	昭和16年3月17日生	昭和40年8月 タカラストンダード㈱入 社 昭和60年11月 当社入社 平成8年4月 当社営業企画部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社営業本部営業企画部 長 平成10年6月 当社お客様相談センター 担当 平成11年4月 当社営業統括部・カスタ マーサポート推進部担当 兼営業統括部長(現任) 平成13年4月 当社常務取締役(現任) 当社品質保証部担当(現 任)	4
取締役	直需事業部長	佐々木 金征	昭和19年9月16日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 当社大阪支社長兼大阪営 業部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成9年4月 当社直需事業部長(現 任)	18
取締役	人事総務部担 当兼いわき事 業所副所長	藁谷 道弘	昭和18年6月13日生	昭和48年6月 当社入社 平成9年4月 当社生産本部総務労政部 長 平成10年6月 当社取締役(現任) クリナップキャリアサー ビス㈱代表取締役社長 (現任) 平成11年4月 当社人事総務部担当兼い わき事業所副所長(現 任)	8
取締役	東京支社長兼 東京支店長	丹保 守昭	昭和19年1月22日生	昭和45年5月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部首都圏統括 支店長兼東京支店長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成11年3月 ㈱マインド代表取締役社 長(現任) ㈱シス代表取締役社長 平成11年4月 当社東京支社長兼東京支 店長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ハウス営業開発部・福島特機営業部担当	大須賀 惇	昭和20年10月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部長付 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社生産本部生産推進部担当 平成11年4月 当社品質環境保証部担当 平成12年4月 当社ハウス営業開発部・福島特機営業部担当(現任)	10
取締役	開発本部長	高嶋 信	昭和22年1月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部技術部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社クリナップ研究所担当 平成11年4月 当社開発本部長(現任) 平成12年4月 当社開発管理部長	5
常勤監査役		山根 康正	昭和24年4月2日生	昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成9年4月 当社経理部財務担当部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		山崎 隆	昭和10年9月1日生	昭和33年4月 (有)山崎工業所入社 昭和52年8月 当社入社 昭和62年2月 当社生産本部総務部長 平成2年6月 当社常勤監査役 平成9年6月 当社監査役(現任)	12
監査役		佐藤 敬一	昭和9年11月23日生	昭和29年10月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役営業本部特需部長 平成3年4月 当社取締役管理本部購買部長 平成6年4月 当社取締役購買部担当 平成6年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社顧問 平成9年6月 当社監査役(現任)	60
監査役		新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 弁護士登録、開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計					739

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役山崎 隆および新谷 謙一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）および第47期事業年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）ならびに当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）および第48期事業年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表に添付しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		11,114,375		9,701,822	
2.受取手形及び売掛金	6	27,017,613		32,025,132	
3.有価証券		2,822,670		1,284,507	
4.たな卸資産		3,306,974		5,129,377	
5.繰延税金資産		189,321		435,692	
6.その他		1,207,726		1,141,008	
7.貸倒引当金		74,762		97,757	
流動資産合計		45,583,920	61.3	49,619,782	64.4
・固定資産					
1.有形固定資産	1,3				
(1)建物及び構築物		8,681,941		8,563,217	
(2)機械装置及び運搬具		3,995,913		3,441,062	
(3)工具・器具及び備品		1,067,355		1,125,722	
(4)土地		6,297,026		6,649,468	
(5)建設仮勘定		18,175		59,692	
有形固定資産合計		20,060,412	27.0	19,839,164	25.7
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		1,554,893		1,586,550	
(2)その他		155,308		159,534	
無形固定資産合計		1,710,202	2.3	1,746,084	2.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	2,284,679		1,900,206	
(2)長期貸付金		288,477		32,977	
(3)繰延税金資産		434,969		586,402	
(4)その他		4,294,937		3,908,130	
(5)貸倒引当金		188,085		557,090	
(6)投資損失引当金		105,061		-	
投資その他の資産合計		7,009,917	9.4	5,870,627	7.6
固定資産合計		28,780,532	38.7	27,455,876	35.6
・為替換算調整勘定		19,574	0.0	-	-
資産合計		74,384,027	100.0	77,075,659	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金		5,554,942		6,133,928	
2. 1年以内償還予定の社債		-		6,500,000	
3. 短期借入金		510,000		900,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	3	1,681,600		731,600	
5. 未払金		3,048,800		3,718,422	
6. 未払法人税等		440,312		1,815,035	
7. 賞与引当金		840,954		974,322	
8. その他		742,251		1,226,272	
流動負債合計		12,818,861	17.2	21,999,580	28.5
・固定負債					
1. 社債		6,500,000		-	
2. 長期借入金	3	4,280,200		3,548,600	
3. 退職給与引当金		12,874		-	
4. 退職給付引当金		-		199,075	
5. 役員退職慰労引当金		899,300		537,600	
6. その他		1,281,627		1,334,086	
固定負債合計		12,974,001	17.5	5,619,361	7.3
負債合計			34.7		35.8
			25,792,863		27,618,941

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分			44,060	0.1	54,323	0.1
(資本の部)						
・ 資本金			13,267,343	17.8	13,267,343	17.2
・ 資本準備金			12,351,535	16.6	12,351,535	16.0
・ 連結剰余金			22,928,619	30.8	23,866,999	31.0
・ その他有価証券評価差額 金			-	-	50,035	0.1
・ 為替換算調整勘定			-	-	33,214	0.0
			48,547,498	65.2	49,402,628	64.1
・ 自己株式			394	0.0	234	0.0
資本合計			48,547,103	65.2	49,402,393	64.1
負債、少数株主持分及び 資本合計			74,384,027	100.0	77,075,659	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			85,836,060	100.0		98,550,133	100.0
. 売上原価	2		56,798,075	66.2		64,462,267	65.4
売上総利益			29,037,985	33.8		34,087,866	34.6
. 販売費及び一般管理費	1,2		27,032,593	31.5		28,712,759	29.1
営業利益			2,005,391	2.3		5,375,106	5.5
. 営業外収益							
1. 受取利息		35,621			41,509		
2. 仕入割引		449,098			538,287		
3. 受取賃貸料		101,863			89,446		
4. その他		165,740	752,323	0.9	157,624	826,867	0.8
. 営業外費用							
1. 支払利息		267,497			246,980		
2. 売上割引		416,348			457,951		
3. その他		119,411	803,257	0.9	67,723	772,655	0.8
経常利益			1,954,458	2.3		5,429,318	5.5
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	444			7,034		
2. 投資有価証券売却益		74,375			25,979		
3. 投資損失引当金戻入額		-			55,061		
4. 退職給与引当金戻入額		-	74,820	0.1	12,874	100,949	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	4	80,009			422,060		
2. 投資有価証券売却損		3,236			19,270		
3. 投資有価証券評価損		57,101			95,973		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		221,400			221,400		
5. 役員退職慰労金		-			167,960		
6. 従業員特別退職金		72,588			17,136		
7. 西暦2000年対応費用		47,870			-		
8. たな卸資産処分損		171,234			118,271		
9. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		-			455,310		
10. 貸倒引当金繰入額		-			408,765		
11. ゴルフ会員権評価損		-			113,122		
12. その他		9,210	662,649	0.8	124,964	2,164,236	2.2
税金等調整前当期純利益			1,366,629	1.6		3,366,031	3.4
法人税、住民税及び事業税		410,121			2,027,677		
法人税等調整額		432,281	842,402	1.0	380,887	1,646,790	1.7
少数株主利益			6,371	0.0		10,682	0.0
当期純利益			517,855	0.6		1,708,558	1.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 連結剰余金期首残高		21,750,312		22,928,619	
1. 過年度税効果調整額		1,051,981	22,802,294	-	22,928,619
. 連結剰余金減少高					
1. 配当金		391,530		489,414	
2. 連結子会社増加による 剰余金減少額		-	391,530	280,763	770,178
. 当期純利益			517,855		1,708,558
. 連結剰余金期末残高			22,928,619		23,866,999

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,366,629	3,366,031
減価償却費		2,611,423	2,485,580
貸倒引当金の増加額		40,223	391,222
賞与引当金の増加額又は減少額()		86,283	117,165
退職給与引当金の減少額		-	12,874
退職給付引当金の増加額		-	199,075
役員退職慰労引当金の減少額()又は増加額		275,300	361,700
受取利息及び受取配当金		63,496	68,151
支払利息		267,497	246,980
有形固定資産売却除却損		80,009	422,060
有価証券の売却益()又は売却損		148	3,167
有価証券の評価損		11,087	-
投資有価証券の売却益		74,375	25,979
投資有価証券の売却損		3,236	19,270
投資有価証券の評価損		57,101	95,973
投資損失引当金の減少額		-	55,061
ゴルフ会員権評価損		-	113,122
売上債権の増加額		4,077,378	4,154,679
たな卸資産の増加額		440,133	2,062,615
長期差入保証金の増加額()又は減少額		120,904	95,267
長期前払費用の増加額		450,019	400,441
役員退職年金積立金の減少額		-	267,206
仕入債務の増加額		798,325	410,380
その他		106,084	628,715
小計		334,116	1,522,848
利息及び配当金の受取額		64,032	67,759
利息の支払額		271,910	257,008
法人税等の支払額		138,246	670,169
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,007	663,429

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,900	-
有価証券の売却による収入		2,574	10,000
有形固定資産の取得による支出		653,657	1,520,761
無形固定資産の取得による支出		590,718	528,656
投資有価証券の取得による支出		8,785	67,355
投資有価証券の売却による収入		335,497	322,386
貸付による支出		132,500	-
貸付金の回収による収入		56,510	-
その他		20,680	50,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		972,299	1,734,296
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()		200,000	390,000
長期借入金の返済による支出		741,600	1,681,600
少数株主への配当金の支払額		-	420
配当金の支払額		391,530	489,414
その他		603	205
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,332,527	1,781,228
・現金及び現金同等物に係る換算差額		2,557	13,639
・現金及び現金同等物の減少額		2,314,276	2,865,735
・現金及び現金同等物の期首残高		16,029,815	13,715,539
・新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	136,525
・現金及び現金同等物の期末残高		13,715,539	10,986,329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱シス クリナップサービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、㈱シス、クリナップサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱については、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱マインド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ㈱シス クリナップサービス㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 非連結子会社5社について、いずれも当期純損益および剰余金は連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱マインド</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益および剰余金は連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による 低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法 子会社は総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。 ロ. 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 当社および国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。 クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物10年~50年 機械装置及び運搬具5年~13年 工具・器具及び備品2年~10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額（連結子会社は法定繰入率による繰入限度額）のほかに取立不能見込額についても合わせて計上しております。</p> <p>ロ．投資損失引当金 取引所の相場のない有価証券のうち、その発行法人の財政状態が著しく悪化したものについて、評価減を行うため相当額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給与引当金 従業員に対する退職給与については、当社および連結子会社は適格退職年金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社は引当金と併用しております。 なお、平成11年6月30日現在の年金資産の合計額は、5,959,380千円であり、過去勤務費用の現在額は1,569,759千円であります。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。 ハ．ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済となっております。</p>	<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(研究開発費および自社利用のソフトウェア)</p> <p>研究開発費および自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年 3月31日)に従って処理しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、上記実務指針における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 624,290千円(流動資産189,321千円、固定資産 434,969千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 432,281千円少なく、連結剰余金期末残高は 619,700千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が199,075千円増加し、経常利益は 254,929千円増加し、税金等調整前当期純利益は 200,381千円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は41,623千円、税金等調整前当期純利益は295,169千円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては特例処理を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」のうち1年以内に満期の到来するコマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は 42,845千円減少し、投資有価証券は 42,845千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)								
1	有形固定資産の減価償却累計額は23,743,470千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は23,739,344千円です。								
2	非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 210,000千円	非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 0千円								
3	担保に供している資産 1. 担保提供資産 建物及び構築物 872,066千円 機械装置及び運搬具 419,013 工具・器具及び備品 3,295 土地 504,987 合計 1,799,362 上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。 2. 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 56,000千円 長期借入金 646,000 合計 702,000	担保に供している資産 1. 担保提供資産 建物及び構築物 822,904千円 機械装置及び運搬具 347,784 工具・器具及び備品 2,238 土地 504,987 合計 1,677,915 上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。 2. 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 56,000千円 長期借入金 590,000 合計 646,000								
4	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>156,600</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	156,600	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>164,951</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	164,951
保証先	保証額(千円)									
従業員	156,600									
保証先	保証額(千円)									
従業員	164,951									
5	受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 5,675,030千円	受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 6,810,999千円								
6		連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,198,497千円 受取手形裏書譲渡高 385,527千円								

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																	
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>5,602,896千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>3,054,033</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>7,217,756</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>491,126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>876,604</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	5,602,896千円	広告宣伝費及び販売促進費	3,054,033	給与手当・賞与	7,217,756	賞与引当金繰入額	491,126	減価償却費	876,604	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>121,520千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>5,937,406</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>3,147,764</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>7,550,336</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>565,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>950,022</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	121,520千円	運賃荷造費・倉庫料	5,937,406	広告宣伝費及び販売促進費	3,147,764	給与手当・賞与	7,550,336	賞与引当金繰入額	565,618	減価償却費	950,022											
運賃荷造費・倉庫料	5,602,896千円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	3,054,033																																		
給与手当・賞与	7,217,756																																		
賞与引当金繰入額	491,126																																		
減価償却費	876,604																																		
貸倒引当金繰入額	121,520千円																																		
運賃荷造費・倉庫料	5,937,406																																		
広告宣伝費及び販売促進費	3,147,764																																		
給与手当・賞与	7,550,336																																		
賞与引当金繰入額	565,618																																		
減価償却費	950,022																																		
2	<p>研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,098,355千円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,183,318千円</p>																																	
3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>444千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	444千円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,034千円</td> </tr> </table>	土地	7,034千円																													
機械装置及び運搬具	444千円																																		
土地	7,034千円																																		
4	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,502千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,174</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>25,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,009</td> </tr> </tbody> </table>		除却損	建物及び構築物	26,502千円	機械装置及び運搬具	17,174	工具・器具及び備品	25,873	その他	10,458	合計	80,009	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49,542千円</td> <td>28,272千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>372</td> <td>267,204</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>65</td> <td>29,766</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,206</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>730</td> <td>14,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,917</td> <td>340,142</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	49,542千円	28,272千円	機械装置及び運搬具	372	267,204	工具・器具及び備品	65	29,766	土地	31,206	-	その他	730	14,900	合計	81,917	340,142
	除却損																																		
建物及び構築物	26,502千円																																		
機械装置及び運搬具	17,174																																		
工具・器具及び備品	25,873																																		
その他	10,458																																		
合計	80,009																																		
	売却損	除却損																																	
建物及び構築物	49,542千円	28,272千円																																	
機械装置及び運搬具	372	267,204																																	
工具・器具及び備品	65	29,766																																	
土地	31,206	-																																	
その他	730	14,900																																	
合計	81,917	340,142																																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	11,114,375千円	現金及び預金勘定	9,701,822千円
有価証券勘定	2,822,670	有価証券勘定	1,284,507
計	13,937,046	現金及び現金同等物	10,986,329
株式、社債及び公社債投資信託	221,507		
現金及び現金同等物	13,715,539		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	325,656	227,258	98,397	機械装置及び 運搬具	360,786	270,978	89,807
工具・器具及 び備品	1,575,536	956,576	618,959	工具・器具及 び備品	1,814,895	1,189,037	625,858
ソフトウェア	33,694	19,529	14,164	ソフトウェア	33,951	24,572	9,379
合計	1,934,886	1,203,364	731,522	合計	2,209,633	1,484,587	725,045
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		357,228千円		1年内		314,487千円	
1年超		374,294千円		1年超		410,557千円	
合計		731,522千円		合計		725,045千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		427,932千円		支払リース料		403,626千円	
減価償却費相当額		427,932千円		減価償却費相当額		403,626千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
(1) 流動資産に属するもの			
株式	64,628	64,015	612
債券	6,878	10,160	3,281
その他	150,000	150,810	810
小計	221,507	224,985	3,478
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,710,108	2,145,434	435,325
債券	-	-	-
その他	146,841	150,784	3,942
小計	1,856,950	2,296,218	439,268
合計	2,078,457	2,521,204	442,746

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額	前連結会計年度
流動資産に属するもの	
コマーシャル・ペーパー	1,599,181千円
マネー・マネージメント・ファンド	1,001,981千円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	427,728千円

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	568,091	783,292	215,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,222,472	922,465	300,007
合計		1,790,563	1,705,757	84,806

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式の中には、当連結会計年度中に減損処理(55,973千円)した株式25,206千円が含まれております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
332,386	29,146	19,270

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	194,448
コマーシャル・ペーパー	199,857
マネー・マネージメント・ファンド	1,004,341
中期国債ファンド	80,308

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>当社の行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、短期運用資金、長期借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減するものであり、リスクを効果的に管理する手段として行っております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>また、当社は投機目的や、トレーディング目的でデリバティブ取引は行わず、取扱いについても管理方法等を明記した「デリバティブ取引実施要領」にそって、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に連絡しており、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。</p> <p>なお、当社以外の当社グループではデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	<p>当社の行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、短期運用資金、長期借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減するものであり、リスクを効果的に管理する手段として行っております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>また、当社は投機目的や、トレーディング目的でデリバティブ取引は行わず、取扱いについても管理方法等を明記した「デリバティブ取引実施要領」にそって、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に連絡しており、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。</p> <p>なお、当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しております。また、当社以外の当社グループではデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	200,000	78,000	2,342	2,342
合計		200,000	78,000	2,342	2,342

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度におきまして、連結子会社1社が退職一時金制度から適格退職年金制度を新たに採用しております。この結果、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社6社は共同委託契約の適格退職年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内3社は拠出建制度(中小企業退職金共済)を有しております。また、当社および連結子会社4社は総合設立型厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	9,964,230
(2) 年金資産(千円)	6,868,318
(3) 退職給付引当金(千円)	199,075
(4) 前払年金費用(千円)	-
差引(1) + (2) + (3) + (4)	2,896,837
(差引分内訳)	
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,801,475
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,095,361
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(5) + (6) + (7)	2,896,837

(注) 1. 厚生年金基金(総合設立型)については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は9,337,568千円であります。

2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。また、翌期に支払う予定の割増退職金はありません。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 拠出建制度(中小企業退職金共済)における給付予定額は「(2)年金資産」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1	943,158
(2) 利息費用(千円)	270,517
(3) 期待運用収益(千円)	203,047
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)(注)3	455,310
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	17,136
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,483,075

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 連結子会社下仁井田クリナップ工業㈱において、全従業員の転籍が決定しているため、会計基準変更時差異を一括償却しております。

4. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額 14,774千円が含まれております。

5. 「(5) 臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	3.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年 ただし、連結子会社下仁井田クリナップ工業㈱において、全従業員の転籍が決定しているため、一括償却していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損	株式評価損
63,088	52,315
貸倒引当金	貸倒引当金
2,618	192,072
投資損失引当金	退職給付引当金
43,075	81,703
賞与引当金	賞与引当金
131,753	217,598
未払事業税	未払事業税
22,307	153,482
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
368,713	220,416
繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
93,855	227,127
その他	連結会社間内部利益消去
32,426	4,874
繰延税金資産 小計	その他有価証券評価差額金
757,838	34,770
評価性引当額	その他
83,908	72,526
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 小計
673,929	1,247,139
繰延税金負債	評価性引当額
特別償却準備金	182,837
25,500	繰延税金資産 合計
固定資産圧縮積立金	1,064,301
23,911	繰延税金負債
その他	特別償却準備金
226	20,400
繰延税金負債 合計	固定資産圧縮積立金
49,638	21,722
繰延税金資産の純額	その他
624,290	82
	繰延税金負債 合計
	42,206
	繰延税金資産の純額
	1,022,095
	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(単位 千円)
	流動資産 - 繰延税金資産
	435,692
	固定資産 - 繰延税金資産
	586,402
	流動負債 - 繰延税金負債
	-
	固定負債 - 繰延税金負債
	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	欠損金子会社の未認識税務利益
7.8	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税務上の繰越欠損金の利用
1.4	4.0
住民税均等割額	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.4	3.6
留保金課税	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
5.3	0.2
その他	住民税均等割額
2.5	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	留保金課税
61.6	0.9
	その他
	1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	48.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。
前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)
全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)
連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)タカヤス	東京都荒川区	121,600	不動産賃貸業	(被所有)直接17.5%	兼任1人	不動産の賃借	建物の賃借	22,839	前払費用	1,998

(注) 「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)タカヤス	東京都荒川区	121,600	不動産賃貸業	(被所有) 直接17.5%	兼任1人	不動産の賃借	建物の賃借	22,839	前払費用	1,998

（注）「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）	当連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	991.94	1,009.41
1株当たり当期純利益（円）	10.58	34.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クリナップ株式会社	2001年5月8日満期 ユーロ円建銀行保証 付普通社債	平成9年 5月8日	6,500,000	6,500,000	1.55	なし	平成13年 5月8日
合計	-	-	6,500,000	6,500,000	-	-	-

(注) 1. 設備資金および社債償還資金であります。

2. 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	6,500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510,000	900,000	1.01	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,681,600	731,600	1.87	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	4,280,200	3,548,600	2.28	平成14年～24年
その他の有利子負債(注)3	1,243,263	1,295,360	1.12	-
合計	7,715,063	6,475,560	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	553,600	1,401,600	1,171,400	56,000

3. 「その他の有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成12年3月31日現在)		第48期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金		10,869,589		9,191,611	
2. 受取手形	8	13,556,979		17,868,624	
3. 売掛金	4	12,825,734		13,542,376	
4. 有価証券		2,822,670		1,284,507	
5. 自己株式		394		234	
6. 商品		786,640		1,625,703	
7. 製品		1,181,733		1,938,928	
8. 原材料		697,119		886,263	
9. 仕掛品		194,125		216,173	
10. 貯蔵品		69,140		65,019	
11. 前払費用		288,644		262,258	
12. 繰延税金資産		160,061		343,725	
13. 関係会社短期貸付金		111,800		165,500	
14. 未収入金	1	729,351		736,137	
15. その他		4,581		3,297	
16. 貸倒引当金		59,000		81,000	
流動資産合計		44,239,568	60.1	48,049,361	62.9
・固定資産					
1. 有形固定資産	2,3				
(1) 建物		7,845,225		7,777,395	
(2) 構築物		468,143		430,861	
(3) 機械及び装置		3,832,011		3,248,964	
(4) 車両運搬具		12,078		11,510	
(5) 工具・器具及び備品		1,036,932		1,093,755	
(6) 土地		6,125,364		6,460,811	
(7) 建設仮勘定		17,167		59,692	
有形固定資産合計		19,336,923	26.3	19,082,991	25.0

区分	注記 番号	第47期 (平成12年3月31日現在)		第48期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		49,199		49,199	
(2) ソフトウェア		1,553,441		1,574,109	
(3) 特許権		1,583		1,333	
(4) 施設利用権		19,391		19,294	
(5) その他		79,929		80,269	
無形固定資産合計		1,703,544	2.3	1,724,206	2.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,074,679		1,900,206	
(2) 関係会社株式	4	523,033		483,033	
(3) 出資金		13,029		13,029	
(4) 長期貸付金		2,477		2,477	
(5) 関係会社長期貸付金		1,325,530		1,269,770	
(6) 更生債権等		213,252		109,708	
(7) 長期前払費用		515,868		509,690	
(8) 繰延税金資産		448,847		587,121	
(9) 長期差入保証金		2,237,228		2,330,018	
(10) 会員権		812,598		689,475	
(11) その他		482,588		215,749	
(12) 貸倒引当金		189,956		558,828	
(13) 投資損失引当金		147,796		-	
投資その他の資産合計		8,311,380	11.3	7,551,453	9.9
固定資産合計		29,351,848	39.9	28,358,652	37.1
資産合計		73,591,417	100.0	76,408,013	100.0

区分	注記 番号	第47期 (平成12年3月31日現在)		第48期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金	1	5,559,525		6,148,808	
2. 1年以内償還予定の社債		-		6,500,000	
3. 短期借入金		510,000		900,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	3	1,681,600		731,600	
5. 未払金	1	2,787,142		3,582,628	
6. 未払法人税等		377,900		1,617,059	
7. 未払消費税等		284,008		298,058	
8. 未払費用		146,968		136,940	
9. 前受金		213,406		641,839	
10. 預り金		30,878		32,658	
11. 賞与引当金		743,595		840,032	
流動負債合計		12,335,024	16.8	21,429,625	28.1
. 固定負債					
1. 社債		6,500,000		-	
2. 長期借入金	3	4,280,200		3,548,600	
3. 長期預り金		1,281,627		1,334,086	
4. 退職給付引当金		-		185,713	
5. 役員退職慰労引当金		899,300		537,600	
固定負債合計		12,961,127	17.6	5,605,999	7.3
負債合計		25,296,152	34.4	27,035,624	35.4

区分	注記 番号	第47期 (平成12年3月31日現在)			第48期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金	5		13,267,343	18.0		13,267,343	17.4
・資本準備金			12,351,535	16.8		12,351,535	16.2
・利益準備金			975,834	1.3		1,025,305	1.3
・その他の剰余金							
1.任意積立金							
(1)特別償却準備金		44,035			36,696		
(2)固定資産圧縮積立金		37,420			34,409		
(3)別途積立金		19,800,000	19,881,456	27.0	19,800,000	19,871,105	26.0
2.当期末処分利益			1,819,094	2.5		2,907,133	3.8
その他の剰余金合計			21,700,551	29.5		22,778,239	29.8
・その他有価証券評価差額 金			-	-		50,035	0.1
資本合計			48,295,264	65.6		49,372,388	64.6
負債・資本合計			73,591,417	100.0		76,408,013	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高							
1. 製品売上高		57,194,441			64,448,949		
2. 商品売上高		27,156,876	84,351,318	100.0	32,389,805	96,838,755	100.0
・売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,145,604			1,181,733		
(2) 当期製品製造原価	1,4	36,028,891			40,677,524		
合計		37,174,496			41,859,258		
(3) 製品期末たな卸高		1,181,733			1,938,928		
(4) 他勘定振替高	2	510,099			453,632		
		35,482,663			39,466,697		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		619,070			786,640		
(2) 当期商品仕入高	1	20,601,419			25,280,759		
合計		21,220,489			26,067,399		
(3) 商品期末たな卸高		786,640			1,625,703		
(4) 他勘定振替高	2	193,510			295,182		
		20,240,338	55,723,002	66.0	24,146,513	63,613,210	65.7
売上総利益			28,628,316	34.0		33,225,544	34.3
・販売費及び一般管理費	1,3,4						
1. 販売費		11,888,979			12,548,443		
2. 一般管理費		15,001,157	26,890,137	31.9	15,925,267	28,473,710	29.4
営業利益			1,738,179	2.1		4,751,833	4.9

区分	注記 番号	第47期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益	1						
1. 受取利息		66,792		73,602			
2. 受取配当金		47,003		148,560			
3. 有価証券売却益		-		3,167			
4. 仕入割引		439,719		528,667			
5. 受取賃貸料		469,948		479,758			
6. その他の収益		122,030	1,145,495	1.3	134,487	1,368,242	1.4
. 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		147,520		-			
2. 支払利息		-		126,783			
3. 社債利息		119,600		119,600			
4. 長期預り金利息		13,840		14,200			
5. 売上割引		416,144		456,978			
6. 貸与資産諸経費		342,290		329,878			
7. その他の費用	45,429	1,084,826	1.3	12,844	1,060,285	1.1	
經常利益		1,798,848	2.1		5,059,791	5.2	
. 特別利益	5						
1. 固定資産売却益		-		7,034			
2. 投資有価証券売却益		74,375		25,979			
3. 投資損失引当金戻入額	7,643	82,018	0.1	147,796	180,809	0.2	

区分	注記 番号	第47期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		第48期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別損失							
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		221,400			221,400		
2. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		-			417,419		
3. 固定資産売却除却損	6	78,192			420,156		
4. 投資有価証券売却損		3,236			19,270		
5. 投資有価証券評価損		57,101			95,973		
6. 投資損失引当金繰入額		25,235			-		
7. たな卸資産処分損		154,711			112,801		
8. 役員退職慰労金		-			167,460		
9. 貸倒引当金繰入額		-			408,015		
10. ゴルフ会員権評価損		-			123,122		
11. 従業員特別退職金		71,203			17,136		
12. 西暦2000年対応費用		47,870			-		
13. その他の特別損失		9,210	668,159	0.8	124,964	2,127,720	2.2
税引前当期純利益			1,212,707	1.4		3,112,880	3.2
法人税、住民税及び事業税		331,536			1,783,475		
法人税等調整額		395,296	726,833	0.8	287,167	1,496,307	1.5
当期純利益			485,874	0.6		1,616,573	1.7
前期繰越利益			541,590			1,559,738	
過年度税効果調整額			1,004,205			-	
税効果会計適用に伴う積立金取崩額			56,605			-	
中間配当額			244,710			244,707	
中間配当に伴う利益準備金積立額			24,471			24,470	
当期末処分利益			1,819,094			2,907,133	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費		27,343,223	75.7	31,670,943	77.6
・労務費	1	4,976,281	13.8	5,030,381	12.3
・経費	2	3,790,792	10.5	4,135,951	10.1
当期製造費用		36,110,297	100.0	40,837,276	100.0
期首仕掛品たな卸高		218,990		194,125	
合計		36,329,288		41,031,401	
期末仕掛品たな卸高		194,125		216,173	
他勘定への振替高	3	106,271		137,703	
当期製品製造原価		36,028,891		40,677,524	

(注)

第47期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は257,595千円です。 あります。	1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は282,032千円です。 あります。
2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 15,614千円 減価償却費 1,025,620 研究開発費 858,970	2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 649,159千円 減価償却費 887,514 研究開発費 946,363
3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりです。 有形固定資産 31,196千円 販売費及び一般管理費 45,845	3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりです。 有形固定資産 65,939千円 販売費及び一般管理費 35,808
原価計算の方法 標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末 に原価差額の調整をしております。	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第47期 平成12年 6 月29日		第48期 平成13年 6 月28日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
・ 当期末処分利益			1,819,094		2,907,133
・ 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		7,339		7,339	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		3,011	10,350	3,149	10,488
合計			1,829,445		2,917,622
・ 利益処分額					
1. 利益準備金		25,000		43,000	
2. 配当金		244,707		391,535	
3. 取締役賞与金		-		20,000	
4. 任意積立金					
別途積立金		-	269,707	1,000,000	1,454,535
・ 次期繰越利益			1,559,738		1,463,087

(注) 1. 平成12年12月1日に244,707千円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

2. 利益配当金は、自己株式486株分を除いております。

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 その他の有価証券は、移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定額法により償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物および構築物10年~50年 機械及び装置、車両運搬具5年~13年 工具・器具及び備品2年~10年 (2) 無形固定資産 定額法により償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	第47期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほかに取立不能見込額についても合わせて計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 取引所の相場のない有価証券のうち、その発行法人の財政状態が著しく悪化したものについて、評価減を行うため、相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第47期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 (イ) 当社は昭和43年6月21日より適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成11年6月30日現在の年金資産の合計額は5,718,956千円、過去勤務費用の現在額は1,569,759千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。 上記適格退職年金制度には、子会社クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センターと共同加入しており、年金資産の合計額および過去勤務費用の現在額は同各社との合計額となっております。同制度への当社の加入人員割合は約90%であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(研究開発費および自社利用のソフトウェア)</p> <p>研究開発費および自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年 3月31日)に従って処理しております。</p> <p>なお、前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、上記実務指針における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 608,909千円(流動資産160,061千円、固定資産 448,847千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 395,296千円少なく、当期末処分利益は 665,514千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来 of 方法によった場合と比較して、退職給付費用が185,713千円増加し、経常利益は230,399千円増加し、税引前当期純利益は187,019千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は41,566千円、税引前当期純利益は211,626千円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては、特例処理を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」のうち1年以内に満期の到来するコマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は42,845千円減少し、投資有価証券は42,845千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第47期 (平成12年3月31日現在)	第48期 (平成13年3月31日現在)																																				
1	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>223,850千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,523,720</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>743,842</td> </tr> </table>	未収入金	223,850千円	買掛金	1,523,720	未払金	743,842	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>227,487千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,845,423</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>795,939</td> </tr> </table>	未収入金	227,487千円	買掛金	1,845,423	未払金	795,939																								
未収入金	223,850千円																																					
買掛金	1,523,720																																					
未払金	743,842																																					
未収入金	227,487千円																																					
買掛金	1,845,423																																					
未払金	795,939																																					
2	有形固定資産の減価償却累計額は22,418,012千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は22,400,795千円であります。																																				
3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>850,003千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>22,062</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>419,013</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,295</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799,362</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>646,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702,000</td> </tr> </table>	建物	850,003千円	構築物	22,062	機械及び装置	419,013	工具・器具及び備品	3,295	土地	504,987	合計	1,799,362	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	646,000	合計	702,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>804,170千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18,734</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>347,784</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,238</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,677,915</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,000</td> </tr> </table>	建物	804,170千円	構築物	18,734	機械及び装置	347,784	工具・器具及び備品	2,238	土地	504,987	合計	1,677,915	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	590,000	合計	646,000
建物	850,003千円																																					
構築物	22,062																																					
機械及び装置	419,013																																					
工具・器具及び備品	3,295																																					
土地	504,987																																					
合計	1,799,362																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	646,000																																					
合計	702,000																																					
建物	804,170千円																																					
構築物	18,734																																					
機械及び装置	347,784																																					
工具・器具及び備品	2,238																																					
土地	504,987																																					
合計	1,677,915																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	590,000																																					
合計	646,000																																					
4	<p>主な外貨建の資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>U S \$ 163千</td> <td>17,326</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>H K \$ 2,100千</td> <td>50,470</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表計上額(千円)	売掛金	U S \$ 163千	17,326	関係会社株式	H K \$ 2,100千	50,470																												
科目	外貨額	貸借対照表計上額(千円)																																				
売掛金	U S \$ 163千	17,326																																				
関係会社株式	H K \$ 2,100千	50,470																																				
5	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>130,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>48,942千株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。</p>	授權株式数	130,000千株	発行済株式総数	48,942千株	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>130,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>48,942千株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。</p>	授權株式数	130,000千株	発行済株式総数	48,942千株																												
授權株式数	130,000千株																																					
発行済株式総数	48,942千株																																					
授權株式数	130,000千株																																					
発行済株式総数	48,942千株																																					

	第47期 (平成12年3月31日現在)	第48期 (平成13年3月31日現在)																
6	保証債務 金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">156,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">クリナップ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">19,890 (US\$ 130千 EURO 12千 A\$ 25千 SG\$ 47千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">176,490</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	156,600	クリナップ香港リミテッド	19,890 (US\$ 130千 EURO 12千 A\$ 25千 SG\$ 47千)	計	176,490	保証債務 金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">164,951</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">クリナップ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">12,660 (US\$ 20千 HK\$ 619千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">177,612</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	164,951	クリナップ香港リミテッド	12,660 (US\$ 20千 HK\$ 619千)	計	177,612
保証先	保証額(千円)																	
従業員	156,600																	
クリナップ香港リミテッド	19,890 (US\$ 130千 EURO 12千 A\$ 25千 SG\$ 47千)																	
計	176,490																	
保証先	保証額(千円)																	
従業員	164,951																	
クリナップ香港リミテッド	12,660 (US\$ 20千 HK\$ 619千)																	
計	177,612																	
7	受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 5,622,346千円	受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 6,712,131千円																
8		期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 1,190,281千円 受取手形裏書譲渡高 371,903千円																

(損益計算書関係)

	第47期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1	<p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価並びに販売費及び一般管理費 20,396,743千円</p> <p>受取賃貸料 405,740</p> <p>受取利息他営業外収益 120,404</p>	<p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価並びに販売費及び一般管理費 23,880,715千円</p> <p>受取賃貸料 392,667</p> <p>受取利息他営業外収益 251,215</p>
2	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 40,074千円</p> <p>有形固定資産 214,741</p> <p>販売費及び一般管理費 407,312</p> <p>特別損失 40,464</p> <p>その他 1,016</p> <hr/> <p>合計 703,610</p>	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 57,379千円</p> <p>有形固定資産 246,674</p> <p>販売費及び一般管理費 389,303</p> <p>特別損失 55,392</p> <p>その他 65</p> <hr/> <p>合計 748,815</p>
3	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>運賃荷造費・倉庫費 5,790,068千円</p> <p>広告宣伝費 1,931,086</p> <p>賃借料 2,001,372</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料・賞与 7,001,279千円</p> <p>賃借料 360,505</p> <p>事業所税 23,083</p> <p>減価償却費 872,139</p> <p>賞与引当金繰入額 486,000</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>貸倒引当金繰入額 121,919千円</p> <p>運賃荷造費・倉庫費 6,199,250</p> <p>広告宣伝費 1,954,656</p> <p>賃借料 1,953,351</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料・賞与 7,177,039千円</p> <p>賃借料 353,308</p> <p>事業所税 20,740</p> <p>減価償却費 940,275</p> <p>賞与引当金繰入額 558,000</p>
4	<p>研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,102,073千円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,181,311千円</p>
5		<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 7,034千円</p>
6	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <p>建物・構築物 26,492千円</p> <p>機械及び装置 16,277</p> <p>工具・器具及び備品 24,868</p> <p>その他 10,553</p> <hr/> <p>合計 78,192</p>	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売却損 除却損</p> <p>建物・構築物 49,542千円 27,761千円</p> <p>機械及び装置 - 264,967</p> <p>工具・器具及び備品 65 28,694</p> <p>土地 31,206 -</p> <p>その他 827 17,090</p> <hr/> <p>合計 81,642 338,514</p>

(リース取引関係)

第47期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)				第48期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	1,575,536	956,576	618,959	工具・器具及び備品	1,814,895	1,189,037	625,858
ソフトウェア	33,694	19,529	14,164	ソフトウェア	30,361	22,029	8,332
合計	1,609,230	976,105	633,124	合計	1,845,257	1,211,067	634,190
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		311,941千円		1年内		272,398千円	
1年超		321,183千円		1年超		361,792千円	
合計		633,124千円		合計		634,190千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		364,465千円		支払リース料		343,786千円	
減価償却費相当額		364,465千円		減価償却費相当額		343,786千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第48期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第47期 (平成12年3月31日現在)	第48期 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損否認	株式評価損否認
63,088	52,315
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
9,282	191,741
投資損失引当金否認	退職給付引当金損金算入限度超過額
60,596	76,142
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
114,013	189,248
未払事業税否認	未払事業税否認
17,010	135,809
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
368,713	220,416
その他	その他有価証券評価差額金
25,616	34,770
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
658,321	972,971
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
25,500	20,400
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
23,911	21,722
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
49,412	42,123
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
608,909	930,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
8.6	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.2	1.8
住民税均等割額	住民税均等割額
7.1	2.9
留保金課税	留保金課税
5.9	1.0
その他	その他
1.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
59.9	48.1

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第48期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	986.78円	1株当たり純資産額	1,008.79円
1株当たり当期純利益	9.93円	1株当たり当期純利益	33.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京三菱銀行	217,477	244,009
		(株)T O K A I	371,965	234,337
		(株)三和銀行	285,965	195,600
		(株)みずほホールディングス	229	161,994
		(株)住友銀行	127,124	142,378
		(株)ミツウロコ	159,172	99,004
		(株)山善	468,000	94,068
		新光証券(株)	242,625	93,410
		ナイス(株)	243,100	59,802
		(株)四次元ポート	1,000	50,000
		その他(50銘柄)	902,380	525,599
			小計	3,019,037
		計	3,019,037	1,900,206

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	新光証券(株)コマーシャル・ペーパー	200,000	199,857
		小計	200,000	199,857
		計	200,000	199,857

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	1,004,341	1,004,341
		中期国債ファンド	80,308	80,308
		小計	-	1,084,649
		計	-	1,084,649

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,446,114	416,790	230,359	16,632,545	8,855,150	396,412	7,777,395
構築物	1,540,216	39,281	37,757	1,541,740	1,110,879	68,668	430,861
機械及び装置	13,350,256	303,094	1,066,341	12,587,009	9,338,045	605,634	3,248,964
車両運搬具	71,880	5,855	12,928	64,808	53,298	5,753	11,510
工具・器具及び備品	4,203,936	851,538	918,296	4,137,178	3,043,422	515,786	1,093,755
土地	6,125,364	390,436	54,988	6,460,811	-	-	6,460,811
建設仮勘定	17,167	59,692	17,167	59,692	-	-	59,692
有形固定資産 計	41,754,936	2,066,689	2,337,838	41,483,787	22,400,795	1,592,255	19,082,991
無形固定資産							
借地権	49,199	-	-	49,199	-	-	49,199
ソフトウェア	2,339,705	519,121	243,554	2,615,272	1,041,162	486,956	1,574,109
特許権	2,000	-	-	2,000	666	250	1,333
施設利用権	44,539	1,969	10,000	36,509	17,214	2,066	19,294
その他	79,929	686	346	80,269	-	-	80,269
無形固定資産 計	2,515,373	521,777	253,900	2,783,251	1,059,044	489,272	1,724,206
長期前払費用	895,612	395,162	420,243	870,531	360,840	310,842	509,690
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物

鹿島物流倉庫購入112,025千円、全国営業拠点、ショールーム移転および改装等に伴う工事118,307千円ほかであります。

機械及び装置

新製品生産設備ほかであります。

工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品497,150千円、鹿島工場金型150,908千円ほかであります。

土地

鹿島物流倉庫土地390,436千円であります。

(長期前払費用)

カタログ制作費283,150千円ほかであります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

機械及び装置

鹿島システム工場生産設備除却326,848千円、子会社貸与生産設備売却除却259,425千円ほかであります。

工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品売却除却488,674千円ほかであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		13,267,343	-	-	13,267,343
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式（株）	48,942,374	-	-	48,942,374
	額面普通株式（千円）	13,267,343	-	-	13,267,343
	計（株）	48,942,374	-	-	48,942,374
	計（千円）	13,267,343	-	-	13,267,343
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	払込株式剰余金（千円）	12,351,535	-	-	12,351,535
	計（千円）	12,351,535	-	-	12,351,535
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）(注)1（千円）	975,834	49,470	-	1,025,305
	（任意積立金）				
	特別償却準備金(注)2（千円）	44,035	-	7,339	36,696
	固定資産圧縮積立金（千円） (注)2	37,420	-	3,011	34,409
	別途積立金（千円）	19,800,000	-	-	19,800,000
	計（千円）	20,857,291	49,470	10,350	20,896,411

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	248,956	599,879	139,062	69,945	639,828
投資損失引当金(注)2	147,796	-	-	147,796	-
賞与引当金	743,595	840,032	743,595	-	840,032
役員退職慰労引当金	899,300	271,200	632,900	-	537,600

(注) 1. 当期減少額（その他）は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

2. 当期減少額（その他）は、金融商品会計導入に伴う見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	26,952
預金の種類	
当座預金	91,191
普通預金	529,115
別段預金	8,852
通知預金	130,000
定期預金	8,400,000
定期積金	5,500
計	9,164,659
合計	9,191,611

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ジャパン建材(株)	2,305,579
(株)山善	1,830,000
ユアサ商事(株)	1,293,888
富士機材(株)	790,097
(株)小泉	578,734
その他	11,070,324
合計	17,868,624

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形（千円）	裏書譲渡手形（千円）
平成13年3月	1,190,281	371,903
" 4月	4,914,357	1,962,516
" 5月	4,290,179	1,765,228
" 6月	3,478,113	1,729,294
" 7月	3,266,940	883,188
" 8月	720,260	-
" 9月	8,490	-
合計	17,868,624	6,712,131

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパン建材(株)	907,267
(株)山善	799,224
積水ハウス(株)	706,257
大和ハウス工業(株)	659,222
ユアサ商事(株)	533,103
その他	9,937,301
合計	13,542,376

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
12,825,734	101,570,019	100,853,377	13,542,376	88.2	47.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額(千円)
厨房機器	504,104
浴槽機器	2,703
洗面機器	44,491
業務用厨房機器	69,429
その他	1,004,974
合計	1,625,703

ホ．製品

品名	金額(千円)
厨房機器	1,645,041
浴槽機器	182,508
洗面機器	84,541
業務用厨房機器	12,231
その他	14,604
合計	1,938,928

へ．原材料

品名	金額（千円）
木部材	190,101
部品	250,991
合板	89,548
ステンレス部材	69,350
その他	286,270
合計	886,263

ト．仕掛品

品名	金額（千円）
厨房機器	181,400
浴槽機器	19,267
洗面機器	10,033
業務用厨房機器	165
その他	5,306
合計	216,173

チ．貯蔵品

種別	金額（千円）
カタログ	44,431
その他	20,587
合計	65,019

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
井上興産(株)	520,595
クリナップ岡山工業(株)	454,381
下仁井田クリナップ工業(株)	395,858
松下電器産業(株)	370,098
フジオー電器(株)	282,931
その他	4,124,941
合計	6,148,808

ロ．1年以内償還予定の社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
2001年5月8日満期ユーロ 円建銀行保証付普通社債	平成9年 5月8日	-	6,500,000	1.55	なし	平成13年 5月8日
合計	-	-	6,500,000	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円(これに印紙税相当額を加算した額)
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月29日関東財務局長に提出

2．半期報告書

（第48期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年 6月29日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 久島 昭弘 印

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年 6月28日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成12年 6月29日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 久島 昭弘 印

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がクリナップ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年 6月28日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表において監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がクリナップ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。